

山形保険医新聞

Yamagata medical practitioners newspaper

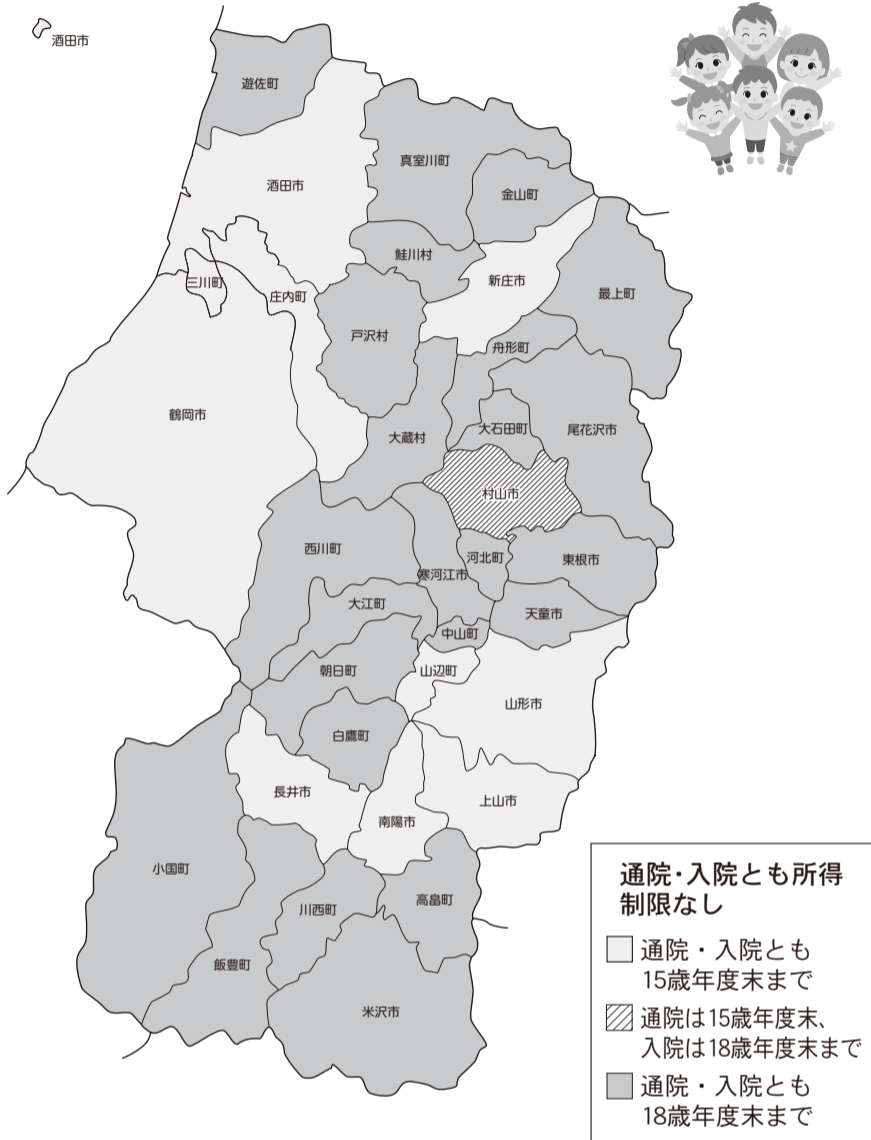
発行
山形県保険医協会
〒990-0043 山形市本町二丁目1の2フコク生命ビル
電話 023 (642) 2838
FAX 023 (642) 2839
購読料 1ヶ月500円
印刷 コロニー印刷
第502号

9月号 TOPICS

秋のPR号

今月号はまだ会員になられていない先生にもお送りしています

2021年 山形県子ども医療費助成状況



2021年7月1日現在 (山形県保険医協会調べ)

2021年県内自治体調査 子ども医療費・任意予防種助成 広がるも山形市などに遅れ

18歳年度末まで医療費無料
県内7割に広がる
協会は、県と県内自治体に対し、今年7月現在の子ども医療費助成状況についてアンケート調査を行った。調査は毎年実施し自治体への要請などに活用している。

県では、2014年7月から通院は小3まで、2013年10月から入院は15歳年度末まで対象年齢を引き上げ、今後さらなる拡充の予定はないとの回答だった。また、3歳未満および所得税非課税世帯、第3子以降は一部負担金なしとなっている。

一方県内自治体では、2015年に県内すべての自治体で15歳年度末まで医療費無料を達成した後、この6年ほどの間に18歳年度末まで対象年齢を引き上げる自治体が大きく広がっている。協会が加盟する県社会保障推進協議会などが毎年粘り強く行っている自治体への要請が実を結んでいる。

今年度は村山市で入院のみ、最上町では通院・入院とも18歳年度末まで無料となった。18歳年度末まで何らかの医療費助成を行っているのは25自治体となり、県内自治体の7割を超えた。金山町、真室川町、鮭川村、大蔵村では、これまで16〜18歳は償還払いだったが、今年4月から現物給付に変更となった。

今年協会が行った2020年学校健診後治療調査では、学校健診で要受診とされた子どもの約4割が未受診のまま放置されている実態が浮かび上がった。コロナ禍もあり、経済的な負担がなければまずまず医療機関への足が遠のく。子どもは経済的な影響を受けず無料で医療を受けられるように、本来は国の制度とするべきだが、それを待たず自治体での助成制度を広げよう今後も要請を行っていく。

小児インフルエンザは県内86%で助成
小児インフルエンザ、おたふく風邪ワクチンへの助成状況についても調査を行った。
小児インフルエンザワクチンは、今年10月から新たに酒田市と庄内町で助成が実施される。上山市では昨年10月から対象年齢の上限を4000円にするなど拡充されている。

おたふく風邪ワクチンへの助成を行っているのは13自治体(37%)で、前年から変化はなかったが、朝日町で助成回数を1回から2回へ、大蔵村で助成金額を上限4000円にするなど拡充されている。

秋のPR号

ぜひご入会ください
入会の申し込み、共済資料のご請求は協会ホームページから



山形県保険医協会 第46回定期総会のご案内

日時: 2021年11月20日(土)
会場: 大手門パルズ3階 ホール霞城
山形市木の実町12-37

総会議事 16:00~17:00
(活動方針、予算・決算)

今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民公開講演会と懇親会は中止いたします。
会員の皆様への総会のご案内は10月上旬に発送を予定しております。

みなさまお元氣ですか。新型コロナウイルスワクチン接種による感染対策が進んで来ています。一方、予防接種を受けられない人が感染した場合、重症化することと、感染拡大の要因になってしまふことが懸念されています。

人類を一つの個として考え、感染症に対して防御を推し進めることが大切だと思います。片や多様な意見があり、特に、正論ではあるのですが、各々の人権を擁護する意見は感染症医療現場を混乱させることの一つであるのは悩ましいものです。

一つ一つの意見は正しいかもしれませんが、全体的、総合的に考えると違和感を覚えるのは私だけでしょうか。正論に思えても、中長期的に考えると不適切になってしまうことはないのでしょうか?

最近のマスクやネットにおいては、個人に考えさせることなく、ある方向へ誘導しようとする傾向が感じられます。目新しい意見を出せば、日本人はそれを受け入れ、良い方にしか捉えない。本当か? 間違っていないか? と考えずに、同調しておけばよいなどといった安易な意識があるとも考えられます。社会規範である教育も、原点に戻って見直すことも必要だと思っています。

(G)